

第6回松山市総合教育会議 会議録

【開会】

【市長挨拶】

(野志市長)

- ・平成27年から開催している本会議は、6回目となった。
- ・前回は地域防災力の強化や教職員の働き方改革について議論した。
- ・昨年、市制施行130周年を迎え、12月の記念式典では、市内の小学生が作成した「わがまち紹介」を展示し、地域で育った子どもたちから見た松山の良さを市民の皆さんと共有した。今年1月からは、子ども医療費の無料化を中学3年生まで拡大した。
- ・これからも未来を担う子どもたちがのびのびと学び、健やかに成長し、そして、松山を愛して、誇りを持ってもらえるよう、皆様と意思疎通を図りながら、松山の教育行政の発展に努めたい。

【議題(1) ①地域防災力の強化に向けた取組状況について】

(野志市長)

- ・西日本豪雨災害から1年半。豪雨災害の発生以降、被災された方々にしっかりと寄り添い、復旧復興や二次災害の防止などに全力で取り組んでいる。
- ・平成30年7月に豪雨災害があり、同年11月の選挙では、3期目の公約の1つに、豪雨災害を教訓に、将来への備えとして、「地域防災力の強化」と合わせて、「地域防災の担い手の確保」を3期目の公約に掲げた。
- ・「釜石の奇跡」という言葉がある。東日本大震災の際、大きな津波が襲った釜石市は、小学生・中学生の生存率が99.8%だった。釜石市では、しっかりと防災教育がなされていた。幼いからやらないのではなく、幼いからこそその教え、小学生は津波が来たらとにかく逃げる。中学生は助けることができる立場として、子どもの手やおじいちゃん、おばあちゃんの手を引いて、高台に上るといった教育がなされていた。
- ・昨年の総合教育会議でも、小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成し、社会全体で防災・減災対策に取り組む土壌を育みたいとお願いし、色々のご意見をいただいた。
- ・これまで自主防災組織結成率100%、防災士数日本一など、地域と行政が一体となって地域防災の体制を築いてきた。
- ・昨年3月には、産官学民の取り組みを一層強化するため、東京大学や愛媛大学と

防災教育の推進に関する協定を締結し、同年5月には、関連団体も加わり、松山市防災教育推進協議会を設立した。

- ・避難の3段階、高齢者等避難準備情報、避難勧告、避難指示を出しても、数字だけでは測れないが、逃げる行動に繋がっていない。正常性バイアス、同調性バイアスなど心理面での働きを考えて避難に繋げる必要がある。
- ・西日本豪雨の後、愛媛大学防災情報研究センターに集まる専門家の知識を借り、連携を強めるため、受け入れ態勢が整った10月から男女1名ずつの職員を愛媛大学に派遣した。
- ・現在、オール松山体制で、全ての世代に防災教育を広める全国で初めての取り組みとして、愛媛大学の防災リーダー育成センターで、小、中、高校生をはじめ、教職員や企業職員、防災士など、様々な世代や職域に、防災の知識を広める教育・研修プログラムを開発している。これは、子どもたちへのより良い防災教育、将来のリーダー育成に繋がる取り組みであり、学校現場でも積極的、かつ具体的な活動をお願いしたい。
- ・小学校・中学校の教育現場で、愛媛大学で開発した防災教育プログラムを実践していただきたい。また、今後予定している防災教育を指導するリーダーの育成講座に、教職員の皆様にもご参加いただきたい。

(松坂委員)

- ・近年の状況から、防災・減災対策に取り組まなければならないことは一様に認識している。各学校、今できることに一生懸命、取り組んでいる。
- ・学校の現状をみると、単発的な取り組みであったり、まだまだ地域との連携が不十分であったり、教師主導型の訓練的なものが多かったりする。主体的に学び追求することを目的とした「総合的な学習の時間」に防災教育を取り上げている小中学校は10校余りだと聞いている。
- ・その中の拓南中学校では、「総合的な学習の時間」に生徒自らが考えて、調べて、実践する、地域と密に連携した防災教育が行われている。昨年秋に参観し、こういった取り組みが広まってほしいと感じた。
- ・私も「釜石の奇跡」と言われる小中学校の取り組みには非常に興味を持っている。群馬大学や東京大学で防災社会工学を研究している片田敏孝教授の防災教育プログラムがあってこそそのものと理解している。
- ・拓南中学校の先生は、東日本大震災から独自のネットワークでカリキュラムを作成したため、多大な時間と労力を費やしている。
- ・愛媛大学防災リーダー育成センターで開発している防災教育プログラムには、大いに期待している。各学校、これを土台に各学校区の状況を加味しながら、効率的に自校カリキュラムを作成して、児童生徒が自ら学び考え、主体的に判断して行動できる力を身に付けられる防災教育を教育現場でも進めるべきだと思う。
- ・来年度からは、小学校の国語の時間に話すことを学習する題材に「地域の防災について話し合おう」が取り上げられる。いのちの教育である防災教育を様々な教

科の中で関連付けを行いながら進めることも各学校は大事にしてほしい。

(一色委員)

- ・学校と地域と家庭がスクラムを組んで、防災減災の意識を持つことがまず大事。そのため、1つは訓練。学校も地域も訓練をしていなければ、いざという時には役に立たない。どういうことが起こるか分からない大規模災害の時には、日頃から訓練をやっていることが重要となる。
- ・大規模災害の混乱時には、リーダーの存在が非常に重要。例えば、学校を避難所にするにしてもリーダーが必要となる。各学校に防災士資格を持つ人が、1人いることが非常に重要なこと。教員の方に1人でも多く、防災士の資格を取ってもらうことが重要と思う。

(白石委員)

- ・防災教育は重要。愛媛大学防災研究センター長の森脇先生が12月2日のNHKラジオ放送で、「学校を卒業して社会に出た後も防災について生涯にわたって学び続ける必要があるが、その機会が設けられていない。大規模自然災害に備えるには、小学生から高齢者に至るまでの切れ目のない防災教育の展開が必要」と言っていた。
- ・小学生から高齢者までとすると、生涯教育、社会教育の分野にも繋がっていく。そういう場で学ぶためには、学校だけでなく、公民館等での、学びの場があれば、各地域での横の広がり、繋がりが出来るのではないか。

(野志市長)

- ・教員の負担軽減は、常に考えている。自力では限界があるため、統一したものを各学校に取り入れることが教員の負担軽減に繋がればよい。
- ・西日本豪雨の時、高浜地区の自主防災組織は特筆すべき例と言われている。高浜の自主防災組織と松山市消防団は防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞した。防災士の方が1軒1軒、おじいちゃん、おばあちゃんの家を訪ねて、声を掛けた結果、被害が最小限に抑えられた。リーダーの存在が大きいと感じている。
- ・昨年度から「高齢者いきいきチャレンジ事業」を始めている。市や市社会福祉協議会などが主催する、例えば、若草での福祉まつりやウォークの大会、健康などに関するイベントに出席したら知識が入る。高齢者の方が家に閉じこもりになるよりは出てきてもらった方が、知識も入るし、人と会い、話してもらうことで、心の健康にも繋がる。ウォークの大会で歩いたら健康にもなる。また、対象イベントに出てもらったなら、1回につき1ポイントが付き、2ポイントで新しくできた道後温泉別館飛鳥乃湯泉の入浴券と交換する仕組みとなっている。飛鳥乃湯泉も知ってもらい、飛鳥乃湯泉で疲れを癒してもらえる。
- ・公民館での社会教育も「高齢者いきいきチャレンジ事業」の中に設けると、各公民館での防災に関する集まりに行ってもらって、知識も入るし、ポイントが溜ま

って飛鳥乃湯泉にも行けるといった連携もあるかと思う。

(豊田委員)

- ・防災教育プログラムが開発されて、それに従ってやればよいのではなく、実践に繋がる取り組みが成されていくかどうかが大切。それも1回や2回したらよいのではなく、回を重ねるごとに新たな問題や深まりのある、また課題を解決していくべき問題点が出てくる。
- ・発生が確実視されている巨大地震と豪雨が重なることもあり得る。これまでであった単なる延長の避難訓練ではなく、こういうことが将来あり得ると学校は想定して、子どもたちに基礎的な知識や初歩的な対応の教育をする。各地域、ハザードマップでこの地域はこういうことも想定されると考えることができる。地域の自主的な防災組織や学校の防災士の資格を持った先生が、この学校の子どもたちにはこういう体験をさせたいという問題が出てくる。それを学校がするのではなく、地域単位の自主防災組織が各地域で行う時に、極力学校からの参加を勧める。そして保護者、地域の方にも参加してもらおう。そういう機会を持っていくことが必要と思う。それを繰り返すことで、絵に描いた餅ではなく、こういうことも必要となる問題が出てくる。そういうことをやっている中からリーダーは育ってくると思う。いざという時にきっとそれが活かされる。
- ・先進地では、子どもたちの生き生きした活動を見ている地域の高齢の方たちも子どもたちが熱心にやっていると自分たちもやらないといけないと変わってくる。子どもが変わることで地域が変わることもある。
- ・そのためにもいろんな組織やいろんな取り組みの連携していくことが必要。

(野志市長)

- ・まさに実践は大事。各学校の所在地で、沿岸部にある学校、山間部にある学校でリスクが違う。各学校で咀嚼、実践していくことが大事。
- ・東日本大震災後、特に、防災に関するイベントは参加率が高く、皆さんの関心が高い。防災を切り口にして参加してもらうことで繋がりは出来ると感じた。皆さんの意見を聞きながら進めたい。

(藤田教育長)

- ・防災教育プログラムの実践については、教育の基本、発達段階に応じた子どもへの指導と同じく、子どもの発達段階に応じてやらないといけない。
- ・昨年の流行語に「命を守る行動を」が入っていたように、国民全体、小中学生もこれだけ災害が続けば、自然と自分の身を守らなければならない。子どもたちは、そのためにどうしたらいいのか意識している。いかに発達段階に応じた知識を習得させるかが大きな狙いであり、この実践プログラムを上手に活用していきたい。
- ・教職員の防災士の資格取得は、小学校194名、中学校102名、幼稚園7名の合計303名。現在、異動があっても、必ず全小中学校に防災士を1名以上置くことを

維持している。今後もリーダーとなる人員配置は、県にも要望して、しっかりと配置のチェックができる体制をとっていきたい。

(野志市長)

- ・先生、子どもたちは忙しく、カリキュラムはいっぱいいっぱいなのか。

(松坂委員)

- ・学習指導要領が変わり、日々刻々と子どもたちを取り巻く状況が変わっているの
で、見直さなければならないと思う。

(豊田委員)

- ・新しい取り組みをする時に先生方の負担が増えることは仕方がない。実際に動き出すと、逆に学校の負担は減り、地域の人たちの協力が得られるようになる。今まですべて先生が指導し、先生が何から何まで自分で背負っていたところを地域の人たちと一緒にやる。計画の段階では準備に時間がかかるが、実際に動き出すと先生の手を離れて実際にやってもらえるようになる。トータルでみると、きっと先生の負担軽減にも繋がることだと思う。
- ・先生たちも子どもたちの命に関わりがあることは、大事なことと分かっているの
で、嫌がる先生はまずいない。それよりも嫌な仕事を押し付けられたりすることに比べると、遥かに先生方に取り組んでもらえる。

(野志市長)

- ・私から要望した2点についてお願いしたい。

【議題(1)②英語力向上に向けて】

(藤田教育長)

- ・教育委員会からは英語力向上についてお願いしたい。
- ・令和2年度からの小学校新学習指導要領の全面実施に伴い、5・6年生では従来の外国語活動が外国語科と教科化され、3・4年生の外国語活動とともに授業時間数が増加する。現在、学校は円滑な実施に向けて、教育研修センターが中心となって準備を行っている。
- ・学校への授業支援と子どもたちへの学びの支援として、外国語指導助手、いわゆるALTは、この2年間で14名増員し、現在38名となり、これまでの指導をしっかりと学校にフィードバックできる形で生きた活用ができるように取り組む。そのほか、学習アシスタントへの財政的措置でも、先生方は大変助かっている。
- ・また、全面実施に向けたよい準備ができ、スタートができるよう、スタート後もご支援をいただいて、引き続き子どもたち、先生方の指導や子どもたちの支援を

していきたいと考えている。

(一色委員)

- ・英語の教科化については、恐らく小学校の先生は不安だろう。中学校には、専科の先生がいるが、小学校の先生は教員試験時、自分が小学校で英語を教えることを想定していない。それを今から教えなければならない。中には得意な先生もいるだろうが、なかなか全ての先生がそういうわけにはいかない。
- ・教員の資質向上、英語力を高めていくしかない。そのためには、もう一度英語の教員研修が非常に重要と思う。教育研修センターで、こういう先生方を対象に研修を十分やっていく必要があると思う。
- ・昨年実施した全国学力調査で、松山市は国語、算数・数学は全国トップレベルだが、英語は、数学や国語に比べて若干劣ることが問題視されている。
- ・松山の教育でこれから何をやらなければいけないか。1つは、英語力の力を高めていく。もう1つはコンピューター教育、プログラミング教育で、この2つは、力を入れていかなければならない分野だと思う。小学校の先生は、どちらかといえば苦手な分野。いままでターゲットに入らなかったため、教員の指導力を高めることが必要。

(松坂委員)

- ・先行き不透明で変化が激しい、グローバル化が進む時代に生きる子どもたちに活躍するツールとして、ICT技術と英語力は必要不可欠と思っている。英語力は、敢えて順番を付けるとしたら、まず聴けて、話せて、読んで、書けてと考える。英語は、世界共通語としての役割も担っている現状であり、子どもたちがスムーズに世界に通用する英語力を身に付けてほしいと思う。
- ・どの学校でもALTやアシスタントとともに先生方が熱心に、小学校での外国語活動に取り組んでいる。また、電子黒板を使ってデジタル教材の活用も随分と進んでいると感じている。しかし、先生方の発音は日本語英語レベルのため、ネイティブな英語に触れることが聴く力、話す力に結び付くと考える。
- ・来年度からは3年生から本格的に始まるため、ALTやアシスタントへのニーズが大きくなる。子どもたちの未来には、日本語英語ではなくて、世界に通じる英語力を身につけた姿があって、そういった人たちが教壇に立った時には、1人でも自立した外国語の授業をできるような将来を夢見ている。そのためには、今を充実させなければならない。夢見る将来を実現させるためには、今、ALTやアシスタントの力を借りることが大切。現状を理解いただきたい。

(豊田委員)

- ・子どもたちにまず望むことは、発音が下手で話せない子にはなってほしくない。ネイティブな英語の指導を受けることは大事なことだが、そういうことが大事だと意識させると話せない子どもが多分いる。

- ・2年前の行政視察研修で見学した沖縄県那覇市の小学校は、松山より進んでいる環境にある。8割の小学生は楽しいと感じているが、中学生になると英語嫌いの子が圧倒的に増える。那覇は松山に比べて日常的に英語を使う機会がある中で、英語を嫌いになるのは、きっと日本の英語教育の問題点があると思う。
- ・教科としての学習の中には読み書きが入ってくる。子どもたちに英語はコミュニケーションの道具で、一番大事なものは、自分が話したいこと、聞きたいことがあるという気持ちを絶対に失わさないように教育をしていく。それを間違えると英語嫌いが増えてくることになると思う。研修で、先生方にもそういう意識をもっていただきたい。ALTに笑われようが、子どもたちレベルでもよいと思う。先生たちも一生懸命になってALTと話し、子どもたちも自信がなくても自分が言いたいことを言おうとし、聴こうとするような子どもたちを松山では育てたい。

(白石委員)

- ・大学2年生の長男は、小学校時にカルフォルニアへの海外派遣に参加した経験がある。英語が好きな子に育ったので、英語の成績がよかった。高校まで英語を頑張ったので結構なレベルに上がったが、大学生になると専門的な勉強が多くなり、英語をほとんど使わないため、すごく自分で英語力が落ちたことが分かると言っていた。今は、まだ少し英語の授業はあるが、3、4年生になるとなくなるので、また随分と英語力が下がるとも言っていた。英語がある環境の中に居続けることが英語力を持続させると思う。
- ・松山市の小学生は、日常的に英語に触れる機会が全国でも少ない。学校だけではなく、それ以外の海外派遣や色々なところに出向いて行き、英語を使うところに参加するような機会が増えればよいと思う。

(野志市長)

- ・私は夏に53歳になるが、清水小学校の時に外国語の先生はいなかった。今の子どもたちは、私たちの時に比べると、ALTや外国語の先生など機会に恵まれていると思う。
- ・昨年、松山市とドイツ・フライブルク市は姉妹都市提携30周年を迎え、フライブルク市を訪問した。フライブルク大聖堂少年合唱団が、その前年に松山でコンサートを開催してくれたのでお礼に行った。その時、ただ挨拶するだけではなく、彼らが歌える「ゆかいに歩けば」(ヴァルデリーヴァルデラー)というヨーロッパの歌をピアノの方の演奏で、私が1番を日本語で歌い、2番はドイツの子どもたちが日本語で、3番は私と子どもたちで合唱し、大拍手をもらった。歌うのは恥ずかしかったがやってよかった。ドイツの子どもたちからの質問も受け、何もやらないよりは、やった方がよいと思ったことがあった。
- ・サクラメント市への訪問時は、中学校3年間、高校3年間、大学2年間の8年間英語を勉強したので、副市長が話していることをある程度分かったが、ある程度リスニングができて、いざ話せない。そこで思ったことは、完璧は求めず、一

歩踏み出すことが大事ということ。子どもたちが英語を話す時にも、コミュニケーションツールとしてハードルを下げるのが大事。実は、フライブルク合唱団と歌い終わった後、すごく恥ずかしかったので、「very ashamed」と、とても恥ずかしいという意味で言ったが、後で辞典を調べると恥という方が強い意味で、「誠に恥ずかしいことを私はしてしまった」という意味だった。別の言葉の方が良かったのだろうが、ピアノの先生はそんなことはないと表現してくれていたのも意味は伝わったのだと思う。完璧な英語を話す必要はなく、ハードルを下げて、コミュニケーションツールだと感じてもらいたい。

(藤田教育長)

- ・ALTを増やしてもらった効果を出さなければならない。ALTは生きた英語で先生方への指導にも入ってもらい、ある程度効果が出ている。先生方の心配も始まってみたら、先生方はしっかり勉強しているため、やっていけるものと思う。
- ・ALTやアシスタントをいつまでも頼りすぎてもいけないと思う。本来、先生方が育ってきたら、先生方がやるという、将来的にはそこを目指さないといけない。いつまでもALTやアシスタントを頼ってしまったら、先生方も育っていかない。そのためには、最初の出だしのハードルを下げることも必要。不安を取ってあげることも必要。先生の立場に立てば、不安が先に立つ。研修センターを通じて、その不安をどんどん解消するようにしている。スタート後も、教育委員会としてできること、支えることをしっかりしていきたい。

(野志市長)

- ・小学生に生きた英語で、コミュニケーションを図る楽しさを体験してもらえらる機会を作っていけたらと思う。
- ・皆さんと有意義な意見交換ができ感謝する。これからも皆さんと連携を密にして進めていきたい。

【閉会あいさつ】

(藤田教育長)

- ・この総合教育会議で、市長からの提案について、ある程度具現化が出来ていると思う。教育委員会から市長への要望も、予算要望の場でも陳情の場でもない中で、市長にしっかりと受け止めていただき、事業が具現化できていることに感謝する。
- ・総合教育会議は、こういう議論の場で具現化されていくことが本来の姿と思う。市長の意見をしっかりと受け止め、教育行政に反映をしていきたいと考えている。
- ・今後ともご指導いただきたい。

【閉会】